

福井市職労への激励の声（抜粋）



橋岡克典自治労福井県本部執行委員長

この不当な提案の撤回に向けて、あらゆる方面に支援を呼びかけてきた。今回の提案は不眠不休で災害対応にあたった職員に対する暴挙。十分な議論がないまま、6月議会に上程したいとするスケジュール感もありえない。県本部として中央本部の第155回中央委員会にて報告し、全国の仲間へ支援の輪をひろげていく。自治体組織の弱体化や公共サービスの質の低下につながり、市民や民間労働者にまで悪影響を及ぼしかねない。最後の最後まで諦めず取り組むことを誓う。

横山龍寛連合福井会長

福井市の方針的な賃金カット提案を、働く者の仲間として許すことはできない。これは福井市だけの問題ではない。福井市当局のやり方は、労働組合に認められた労使合意の手順から外れており、乱暴すぎる。そのことを民間の組合の方も含め強く訴えたい。厳しいときは労使がそれぞれ我慢する、頑張る。そして乗り越えたら復元する。そういう納得をするまで交渉するから厳しい条件を飲んで頑張れる。福井市もそういった思いができるまで、しっかりと労使が話し合ってほしい。そして納得したら、また市民サービスのために頑張っていただきたい。連合福井も連帯して取り組む。



三田村輝士越前市議（自治労福井県本部特別執行委員）

政治とは弱い人のためにある。光のあたらないところに光をあてる。そういう想いで活動してきた。復旧財源が不足するからという職員の給料削減、絶対に許してはいけない。災害対応にあたった職員に手当を出しても、給与を削減するなんてことはありえない。このくらいの雪で財源不足を起こす自治体に誰がしたのか。責任を職員に押し付けてはいけない。本来、厳しい財政状況を共有して、力を貸してほしいと話すべきではないか。そうすればみんな一生懸命にやる。事業見直しのいいきっかけにして財源を捻出すればいい。そんなチャンスをつぶしてまで職員に負担させる必要はない。撤回させるまでがんばろう。



UAゼンセン 林憲治福井県支部長

今回の大雪で、民間の事業体でも福井市と似たように財政が苦しいという話を聞いている。余剰資金を持たない中小企業にとって死活問題である。公務であろうと労使合意のない給与削減が実行されれば、その影響は官だけにとどまらない。損失が出たから労務費を削って穴埋めをしようという考え方は、誰もが思いついてしまうが決してやってはいけないことだ。福井市で提案された手法がまかりとおるのであれば、労働者の人権というものが根底から覆される。会社が苦しいからと労務費を削る企業が出てくる。絶対にこの提案を撤回させよう。



交渉にあたっての市職労の考え方

○今回の削減提案は決定なのか？

あくまで給料カットは労働者に認められた権利や労使の意思決定プロセスに基づき決定されるものです。これを無視するようなことがあれば、すべての労働者の権利を根底から覆すことになるとして問題となっています。

許容すれば必ず他の自治体や企業へ悪影響を与えることになるので、このような提案を強行させないよう全国の働く仲間と協力して取り組みます。

○給与カットへの対応方針

市職労はあくまでも、雪害を起因とする負担転嫁に妥当性がないことを訴え、この不当提案の白紙撤回を求めます。

○財政状況について

報道では、これまでの財政運営にも疑問の声が寄せられています。財政運営上の問題が原因であれば、市民だけに負担を押し付けることはあってはなりません。財政再建に向けた方針決定のための職員負担については市職労も考える必要があります。

しかし一方で、財政を理由とした場合には、責任の明確化、負担と責任の均衡が図られるべきです。長期的な財政問題を無理矢理短期で解決しようとし、新採用職員にまで一律の負担を求めている今回の提案には合意できません。

財政の再建方針については、あくまで労使が十分に協議をし、お互いの意見を共有した上で、それらを踏まえて中長期的な改善案を作成するよう求めます。

○削減提案を撤回させた場合の財源確保

市当局には、国、県へさらなる財政措置が行えないかの確認を迫りますが、組合の調べたところでは、現行法規は「地方自治体が資金ショートを起こすような財政運営を行うことは想定されていない」と考えられるということです。だとすれば、新たな財源を模索すると同時に、市当局だけでなく、職員一人一人もそれぞれの職務の中で財源をねん出する取り組みを同時に進めることで財源確保に全力を期す必要があると考えています。

○その他、みなさんの声を基に組合が訴えていくこと

- ・財政再建に向けた事業の聖域なき見直しの実施と長期的財政健全化ビジョンの提示
- ・職員のモチベーション回復、納得性の醸成のため、丁寧な説明と状況の共有
- ・同様のことが起きないよう、除雪体制と経費のあり方の検証

○今後の交渉でのポイントは

提案の一方的な説明、お願いに終始するなど、労使合意を追及するつもりがないと判断できる場合は、不誠実交渉に当たるとして断固としてたたかいます。

また、市当局はこれまで「雪害に想定外の費用がかかったこと」を理由としていましたが、報道の状況などを見ると、これまでの市財政の運営やわたしたちの給与水準そのものを交渉材料としてくる可能性があります。しかし、わたしたちの給与水準は、これまでの労使交渉で合意した上でのものです。市当局が求める「適正な給与水準」については、今回の削減提案とは切り離して交渉する必要があります。

そのうえで、繰り返しになりますが、今回の提案の白紙撤回と、職員との対話に基づく事業見直しを求めます。